

大分市長 佐藤 樹一郎 殿

大分市選挙管理委員会

委員長 岡村 邦彦 殿

投票率の向上対策に関する提言書

令和2年9月25日

大分市議会議長 野尻 哲雄

大分市議会議員政策研究会

会長 阿部 剛四郎

平成31年4月に行われた県知事、県議会議員選挙や市長選挙において、投票率が過去最低水準に低下する等、選挙の投票率が年々低下している背景を踏まえ、その現状を改善するため、令和元年7月16日、議員政策研究会全体会議において政策課題を「投票率の向上対策」に決定し、投票に行きやすい環境づくりなど投票率の向上のために有効と考えられる取組について市長への提言を目指すこととし、市民目線に立った調査研究を行ってきました。

その取組内容は、全議員の意見集約にはじまり、滋賀県大津市、茨城県北茨城市への視察調査、全体研修会等を実施してきました。また、市民や学生、関係者等との意見交換やパブリックコメントを行う中、いただいた意見を整理し、政策提言に向けた協議を行ってきました。

併せて、議会が主体的に取り組んでいく事項についても検討を行い、議会への関心を高める取組や、議員を身近に感じてもらうための取組を行っていくほか、公職選挙法等の法改正が必要と考えられる事項については、国への要望を行うこととしております。

また、提言書には記載していませんが、新型コロナウイルス感染症に関して、投票所等での感染防止のため、適切な対応をとっていただきますようお願いいたします。

このように、約1年2カ月に及ぶ調査研究により、投票率の向上対策に関する提言書を取りまとめましたので、提言いたします。

1 投票環境の整備に関すること

(1) 投票所の設置について

投票者の利便性向上のため、次に掲げる投票所について、設置場所、設置数、二重投票防止策等に関し、既に導入している他都市の事例等を調査研究し、設置に向けて検討すること。

- ① 共通投票所（※1）の設置
- ② 投票に行きやすい場所や、駅や商業施設等の人が多く集まる場所への期日前投票所（※2）の設置
- ③ 巡回車両等を活用した移動期日前投票所の設置

（※1）共通投票所とは、選挙期日の当日に、指定された投票所のほか、区域内の方が誰でも投票できる投票所のことをいう。

（※2）期日前投票所とは、公示（告示）日（市長選挙、市議会議員選挙の場合は選挙期日の7日前）の翌日から選挙期日の前日までの間、投票できる投票所のことをいう。

(2) 投票所までの移動支援について

高齢者等の交通弱者が安心して投票所に行ける手段を確保するため、送迎車両の運行等、投票所までの移動支援について検討すること。

(3) 投票所の環境づくりについて

- ① 投票所が暗い、入りづらい等の意見が若年層を中心に多く出ていることから、投票所の雰囲気改善など、投票所の環境づくりについて調査研究し、その実施に向けて取り組むこと。
- ② 高齢者等への配慮のため、投票所内に設置している候補者名簿を拡大するなどの工夫を行うこと。

2 投票方法の改善に関すること

(1) インターネット投票について

投票所まで行かずに投票することができるインターネット投票について、国の検討状況を把握する等の調査研究を行うこと。

(2) 電子投票（※1）、記号式投票（※2）について

有権者の意思を正確に反映することができ、自書が困難な有権者も容易に投票することができる電子投票、記号式投票について、他都市の事例等の調査研究を行うこと。

（※1）電子投票とは、投票所において、投票用紙を使用せず、端末を操作することにより候補者を選択し、投票する方法のことをいう。

（※2）記号式投票とは、投票所において、あらかじめ候補者名等が書かれた投票用紙に○をつけて投票する方法のことをいう。

3 選挙啓発や若年層への教育等に係る取組に関すること

(1) 家庭向けの選挙啓発について

幼少の頃に保護者と一緒に投票に行った記憶が、将来の投票行動につながると考えられるため、親子で投票に行くことを呼びかけるなど、家庭向けの選挙啓発に取り組むこと。

(2) 職場向けの選挙啓発について

職場の協力を得て、政治的中立性の保持のもと、投票行動の呼びかけ等を行ってもらうなど、職場向けの選挙啓発に取り組むこと。

(3) 地域向けの選挙啓発について

自治会等、地域の関係者の協力を得て、地域住民に対する選挙周知や投票行動の呼びかけ等を行ってもらいなど、地域の関係者向けの選挙啓発に取り組むこと。

(4) 主権者教育について

社会参画を視野に、政治や選挙への関心を高め、将来の投票行動につながるよう、発達段階に応じた主権者教育を積極的に行うこと。

(5) 住民票の異動に関する周知について

実家を離れて大学等に通う学生は、住民票の異動手続きを行っていないことが多く、それが原因となり投票を行うことができないという現状があるため、住民票の異動に関する周知活動を積極的に取り組むこと。

(6) 選挙広報等情報発信の在り方について

政治や選挙に対する関心が低い傾向にある若年層等への選挙啓発を行うため、選挙広報等の工夫を行うほか、テレビ、新聞、ラジオ等のマスメディアによる広報をより充実させるとともに、SNS等を活用した情報発信に努めること。

大分市議会議員政策研究会

会 長 阿 部 剛四郎

副会長 日小田 良 二

副会長 今 山 裕 之

運営委員 高 橋 弘 巳

井手口 良 一

福 間 健 治

三 浦 由 紀

推進チーム 座 長 藤 田 敬 治

副座長 高 野 博 幸

小 野 仁 志

永 松 弘 基

松 本 充 浩

岩 崎 貴 博

馬見塚 剛

スカルリーパー・エイジ

衛 藤 延 洋

川 邊 浩 子